



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月20日

上場会社名 川田工業株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 5931

本社所在都道府県

富山県

(URL <http://www.kawada.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長

氏名 川田 忠裕  
 氏名 渡邊 敏  
 TEL (03)3915-4321 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	55,117	34.0	465	—	510	199.0
17年9月中間期	41,143	△9.9	△497	—	170	△87.9
18年3月期	99,435	△5.7	637	—	1,871	△46.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△434	—	△8.32	—	—	—
17年9月中間期	117	—	2.24	—	—	—
18年3月期	△856	—	△16.39	—	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 501百万円 17年9月中間期 1,096百万円 18年3月期 2,145百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 52,261,030株 17年9月中間期 52,276,538株 18年3月期 52,270,605株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	117,508	28,780	28,780	28,780	22.7	550.73	—	
17年9月中間期	114,677	28,308	28,308	28,308	24.7	541.58	—	
18年3月期	121,395	27,739	27,739	27,739	22.9	530.78	—	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 52,259,294株 17年9月中間期 52,271,103株 18年3月期 52,262,694株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	565	△616	△1,601	7,893	△1,601	7,893	7,893	
17年9月中間期	△676	△1,033	817	7,329	817	7,329	7,329	
18年3月期	2,052	△2,000	1,247	9,538	1,247	9,538	9,538	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	118,000	700	700	100	100	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円91銭

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

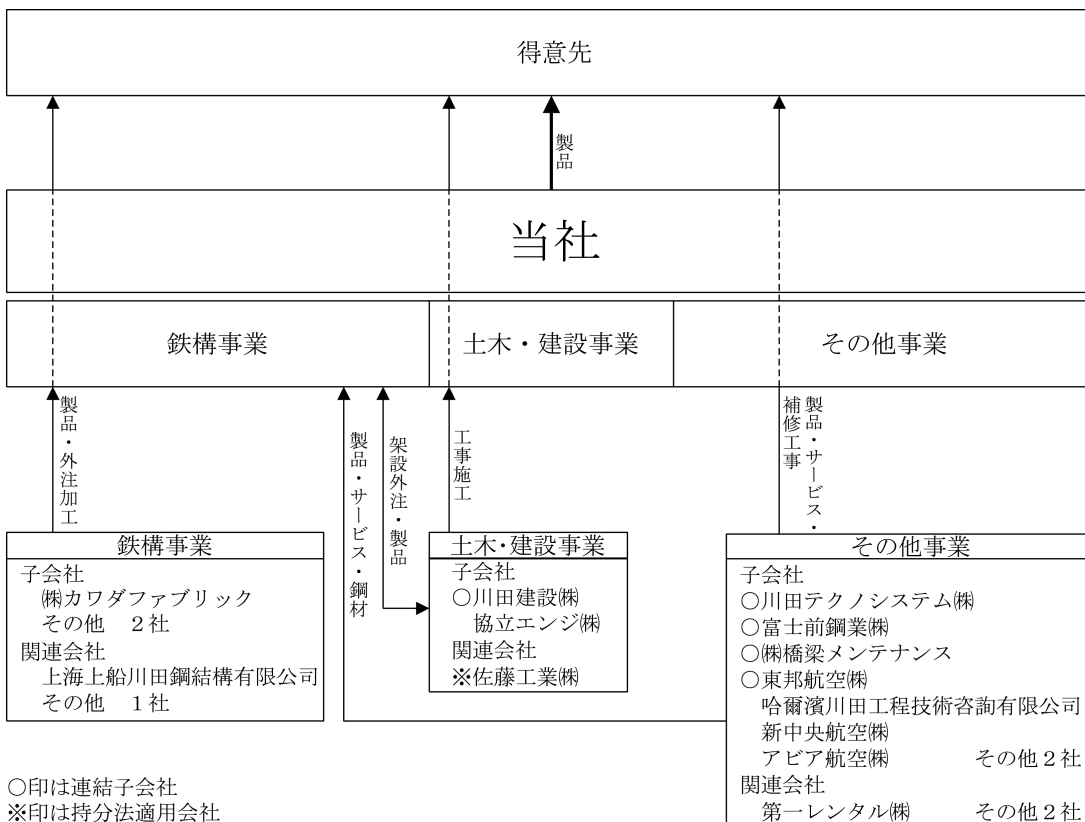
当社グループは、当社、子会社14社、関連会社6社で構成され、[鉄構事業]、[土木・建設事業]及び[その他事業]を主な事業内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業部門	主な事業内容	主要な会社名
鉄構事業	鋼製橋梁(鋼橋)及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付	当社
土木・建設事業	PC橋梁、プレビーム橋梁の設計・製作・架設据付 一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負	川田建設(株)
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業(株)
その他事業	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売	川田テクノシステム(株)
	鋼材製品の販売	富士前鋼業(株)
	橋梁付属物の輸入販売及び補修工事請負 長大吊橋のケーブル架設関係を含む航空機使用事業	(株)橋梁メンテナンス 東邦航空(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、先進技術の開発、品質の向上に努め、建設事業を通じて社会的使命を果たすことを経営方針としています。経営の効率化と収益力の向上をもって健全な発展を図り、株主、顧客、取引先等の皆様の信頼と期待に応えられる経営を目指しています。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら技術開発、設備投資等を行い、株主の皆様に対して長期にわたり安定した配当を維持しつつ、継続的に企業価値を高めることを基本方針としています。

### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

現在の当社グループを取り巻く環境は厳しいものがあり、そのため将来を見据えて、グループの総力を挙げ諸施策を実行してまいります。

建設業界においては、企業収益の改善による民間設備投資は増加基調が継続すると期待されますが、公共投資は引き続き縮小傾向にあります。また、公共工事の発注は、一般競争入札や総合評価方式による競争入札が増加し、技術力を背景とした技術提案型の入札形態へ移行しており総合的な営業展開が求められています。更に、コスト縮減、工期短縮、品質保証等に関する顧客ニーズは高度化しており、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

そのような環境の中で、当社グループは、本年11月9日開催の川田建設(株)臨時株主総会において、当社の完全子会社化についての契約の承認を受け、平成19年2月1日(予定)にて完全子会社となります。今後、橋梁事業における総合エンジニアリンググループとして、経営資源の効率を高めることで、グループ全体でのコスト縮減並びに顧客の高度なニーズに応えるための技術力の強化を図り、業績の向上を目指します。

当社グループでは、各事業において営業戦略・組織体制等を見直し、既存分野のシェア拡大を目指すとともに、土木事業分野では、床版補修・耐震補強等の橋梁保全工事への対応、環境事業分野では、屋上・地上の緑化システム、雨水貯留システム等の環境事業分野への参入、建築事業分野では、システム建築事業の積極的な営業を全国に展開するとともに、システム建築用鉄骨の生産ライン化を図っています。また、海外における営業基盤の確立を図り、海外工事の受注拡大を目指します。その他事業では、人間型ロボットの開発で蓄積されたデバイス技術の商品化、国家プロジェクトへの積極的な参画を推進するとともに知的財産権の保守体制を整備する方針であります。

企業競争力の根幹である品質の確保とコスト対応力の強化を図るため、グループ各社並びに各部門における技術力の結集による新技法の開発、連携強化による品質の向上とトータルコストの削減に努める所存であります。

更に管理部門におきましても、基幹業務プロセスを見直し、リスク管理体制の確立に向けた内部統制システムを整備・強化していますが、川田建設(株)の当社の完全子会社化に伴いグループ各社管理部門の業務フローの見直しを検討し管理コスト縮減を目指し、財務体質及び収益体質の改善に努めてまいります。

### (4) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や不安定な国際情勢など一部懸念材料はあるものの、企業収益の改善を受けて雇用や所得環境の改善が個人消費にも波及し、全体としては好調に推移してまいりました。

建設業界におきましては、民間企業の積極的な設備投資により引き続き好調を維持している一方、公共投資は厳しい財政状況のもと、発注量は全般的に抑制傾向にあります。

その中でも、橋梁工事は鋼鉄製橋梁談合事件による指名停止期間の終了後、各社の熾烈な受注競争が続いています。また、「品確法」（公共工事の品質確保の促進に関する法律）の施行に伴い、技術提案力を重視した総合評価落札方式へ移行し始めるなど、多様化する発注形態への対応が求められています。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動を展開する一方、「プレビーム（鋼とコンクリートの複合構造橋梁）」「SCデッキ（合成床版）」「KMAジョイント（橋梁の伸縮装置）」「KBS（システム建築）」等の独自製品の拡販により、他社との差別化を進めてまいりました。また、当社グループの川田建設（株）の完全子会社化を決定するなど、グループの技術力を最大限に活かして競争力を高め、激しい受注競争の中でも利益を確保することのできる体制作りを進めています。

当社グループの連結業績における受注高は、指名停止期間終了により鋼橋の受注増が寄与し54,019百万円（前年同期比+6.5%）となりました。また、売上高も増額となり55,117百万円（前年同期比+34.0%）となりました。

また、利益面につきましては、販管費及び一般管理費の削減に努めたことにより営業利益465百万円（前年同期は営業損失497万円）、経常利益510百万円（前年同期比+199.0%）を確保しましたが、海外事業損失引当金の繰入及び独占禁止法違反に係る損失を特別損失に計上したこと等により、中間純損失434百万円（前年同期は中間純利益117百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

##### （鉄構事業）

鉄構事業におきましては、工事進行基準の適用基準を変更したこと等により、売上高は前年同期に比べ5,371百万円増加の24,580百万円（+28.0%）となりました。営業損益は、鉄骨工事の採算性が改善したことにより、前年同期に比べ939百万円増加の営業利益1,532百万円となりました。

##### （土木・建設事業）

土木・建設事業におきましては、工事進行基準の適用基準変更や前年度受注の建築工事の完成により、売上高は前年同期に比べ8,064百万円増加し、26,650百万円（+43.4%）となりました。営業損益は、建築資材の高騰や労務単価の上昇及び不採算工事の損失引当金計上により、前年同期に比べ83百万円の改善に留まり、営業損失144百万円となりました。

##### （その他事業）

その他事業におきましては、鋼材製品の取扱が減少するなど、売上高は前年同期に比べ1,238百万円減少し、9,126百万円（前年同期比△12.0%）となりました。営業損益は、前年同期に比べ37百万円改善したものの、営業損失28百万円となりました。

## ② 通期の見通し

今後のわが国経済は、米国を中心とする外需の鈍化やIT関連の在庫調整など懸念材料はあるものの、設備投資と個人消費が好循環サイクルに入り、引き続き堅調に推移することが予想されます。しかしながら、今後の当社グループを取り巻く環境は、公共投資の削減や発注形態の多様化など、益々厳しさを増すものと想定されますが、グループ全社一丸となって業績回復に努めてまいります。

当社グループの平成19年3月期の通期業績予想は、連結売上高118,000百万円、連結営業利益500百万円、連結経常利益700百万円及び連結当期純利益100百万円を見込んでいます。

また、当社の業績予想は、売上高85,000百万円、営業利益600百万円、経常利益0百万円、そして当期純利益につきましては、投資有価証券の売却による特別利益の計上等により損失の影響を軽減し、0百万円を見込んでいます。なお、当社の期末配当金は1株当たり5円の配当を予定しています。

## (2) 財政状態

### ① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、1,644百万円減少し7,893百万円（前連結会計年度比△17.2%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失504百万円に減価償却費767百万円等の非資金費用の調整のほか、未成工事支出金の減少4,186百万円の収入がありましたが、一方で売上債権の増加1,120百万円、仕入債務の減少1,226百万円及び未成工事受入金の減少1,292百万円等の支出があったことにより565百万円の資金増加（前中間連結会計期間は676百万円の資金減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得等により616百万円の資金減少（前中間連結会計期間も1,033百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入1,650百万円及び社債の発行による収入1,788百万円の収入がありましたが、長期借入金の返済による支出4,328百万円等により1,601百万円の資金減少（前中間連結会計期間は817百万円の資金増加）となりました。

### ② 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における「資産の部」は117,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,887百万円（△3.2%）減少しました。これは主に、流動資産では未成工事支出金等の減少により2,804百万円、固定資産では投資有価証券の減少等により1,082百万円それぞれ減少したことによるものであります。

一方、「負債の部」は88,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,666百万円（△2.9%）減少しました。これは主に、流動負債では支払手形・工事未払金等の減少により1,339百万円、固定負債では長期借入金等の減少により1,326百万円それぞれ減少したことによるものであります。

さらに、「純資産の部」は28,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,041百万円（+3.8%）増加しました。これは主に、資本剰余金及びその他有価証券評価差額金等で1,113百万円の減少がありましたが、会計基準の変更により新たに少数株主持分2,154百万円が純資産の部に表示されることになったため増加したものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
自己資本比率	21.2%	23.1%	25.1%	22.9%	22.7%
時価ベースの自己資本比率	8.5%	11.1%	16.0%	14.0%	12.85%
債務償還年数	8.1年	5.0年	47.3年	19.7年	70.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	9.5	1.0	2.8	1.7

(算定方法)

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債、(一年以内償還の社債を含む)及び長期借入金を対象としています。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において判断しています。

#### ① 市場環境

当社グループの鉄構セグメントにおける鋼橋事業並びに建設セグメントにおけるPC橋事業の受注額は公共投資に大きな影響を受けます。公共工事については、国・地方公共団体とも厳しい財政状態等を背景に発注抑制基調にあります。公共事業費の削減が予想を上回って進んだ場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 特定の取引先・製品・技術への依存

当社グループの鉄構セグメントの鋼橋事業並びに鉄骨事業の主要材料は鋼材であります。世界における鋼材消費量、並びに鉄鉱石・石炭等の鋼材原材料価格の動向により、鋼材価格は変動します。鋼材の価格上昇は溶接材料等の副資材の上昇にも繋がります。当社グループはこれらの価格上昇を速やかに顧客への販売価格に転嫁する努力を続けています。しかしながら、価格上昇が急激に発生し、転嫁がスムーズに行かない場合には営業利益を押し下げる可能性があります。

#### ③ 法的規制について

当社グループの事業は、建設業法をはじめとした、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連、航空等の法的規制を受けます。これらの規則を遵守できなかった場合には、指名停止等の処分により受注額すなわち売上高の減少をもたらす可能性があります。

#### ④ 行政処分

当社は東京高等検察庁より、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」違反の容疑により起訴され、罰金6億4千万円の判決を受けました。その判決により、建設業法に基づく営業停止処分を受ける可能性があり、鉄構セグメントの鋼橋事業において当連結会計年度の受注に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金預金	※2	7,513		8,027		9,642		
2 受取手形・完成工事 未収入金等	※3	26,309		34,549		33,429		
3 未成工事支出金		26,326		17,871		22,057		
4 その他たな卸資産	※4	886		306		315		
5 繰延税金資産		1,465		2,156		1,793		
6 その他		2,497		3,945		2,431		
貸倒引当金		△12		△13		△21		
流動資産合計		64,987	56.7	66,844	56.9	69,648	57.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物・構築物	※2	6,429		6,171		6,368		
(2) 機械・運搬具・ 工具器具・備品	※2	2,740		2,531		2,713		
(3) 航空機・装備品	※2	1,359		1,426		1,406		
(4) 土地	※2	16,916		16,913		16,916		
(5) 建設仮勘定		308	27,754	64	27,107	25	27,429	
2 無形固定資産		585		893		990		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	4,760		5,617		6,354		
(2) 関係会社株式		9,124		10,687		10,186		
(3) 長期貸付金		794		579		787		
(4) 繰延税金資産		3,163		2,017		2,010		
(5) その他	※4	4,162		4,310		4,620		
貸倒引当金		△655	21,350	△550	22,662	△633	23,326	
固定資産合計		49,690	43.3	50,664	43.1	51,746	42.6	
資産合計		114,677	100	117,508	100	121,395	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形・工事未払 金等	※3	22,517		24,974		26,200	
2 短期借入金	※2	14,110		11,995		11,809	
3 一年以内に返済 予定の長期借入金	※2	6,909		7,994		8,221	
4 一年以内に償還 予定の社債		580		915		555	
5 未払法人税等		126		145		173	
6 未成工事受入金		13,532		11,099		12,391	
7 賞与引当金		765		875		751	
8 完成工事補償引当金		98		91		94	
9 工事損失引当金		1,092		2,173		1,946	
10 海外事業損失引当金		—		822		473	
11 損害補償損失引当金		—		1,090		1,283	
12 訴訟損失引当金		—		640		—	
13 その他		1,694		2,515		2,773	
流動負債合計		61,427	53.6	65,334	55.6	66,673	54.9
II 固定負債							
1 社債		4,170		5,084		3,905	
2 長期借入金	※2	13,913		13,561		16,012	
3 再評価に係る 繰延税金負債		499		1,058		1,058	
4 退職給付引当金		3,322		3,167		3,184	
5 役員退職慰労引当金		519		515		550	
6 その他		8		5		8	
固定負債合計		22,432	19.5	23,393	19.9	24,719	20.4
負債合計		83,860	73.1	88,727	75.5	91,393	75.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,507	2.2	—	—	2,262	1.8
(資本の部)							
I 資本金		9,601	8.4	—	—	9,601	7.9
II 資本剰余金		9,086	7.9	—	—	9,089	7.5
III 利益剰余金		7,742	6.8	—	—	6,768	5.6
IV 土地再評価差額金		713	0.6	—	—	172	0.1
V その他有価証券評価差 額金		1,290	1.1	—	—	2,235	1.9
VI 自己株式		△124	△0.1	—	—	△127	△0.1
資本合計		28,308	24.7	—	—	27,739	22.9
負債、少数株主持 分及び資本合計		114,677	100	—	—	121,395	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	9,601	8.2	—	—
2 資本剰余金		—	—	6,984	5.9	—	—
3 利益剰余金		—	—	8,180	7.0	—	—
4 自己株式		—	—	△128	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	24,638	21.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,815	1.5	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	172	0.2	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	1,987	1.7	—	—
III 少数株主持分		—	—	2,154	1.8	—	—
純資産合計		—	—	28,780	24.5	—	—
負債純資産合計		—	—	117,508	100	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		41,143	100	55,117	100	99,435	100
II 売上原価		36,885	89.7	50,543	91.7	89,653	90.2
売上総利益		4,257	10.3	4,574	8.3	9,782	9.8
III 販売費及び一般管理費	※ 1	4,755	11.6	4,109	7.5	9,145	9.2
営業利益		—	—	465	0.8	637	0.6
営業損失		497	△1.3	—	—	—	—
IV 営業外収益							
1 受取利息		30		26		66	
2 受取配当金		29		34		36	
3 資産賃貸収入		122		121		242	
4 持分法による投資利益		1,096		501		2,145	
5 その他		142	3.5	106	1.4	293	2.8
V 営業外費用							
1 支払利息		363		350		741	
2 社債発行費		17		33		17	
3 資産賃貸費用		355		332		696	
4 その他		16	1.8	30	1.3	93	1.6
経常利益		170	0.4	510	0.9	1,871	1.8
VI 特別利益							
1 前期損益修正益		21		29		59	
2 固定資産売却益	※ 2	2		4		6	
3 投資有価証券売却益		—		1		0	
4 ゴルフ会員権等売却益		23		0		24	
5 貸倒引当金戻入額		34		43		57	
6 役員退職慰労引当金 戻入益		9		2		—	
7 その他		0	0.2	6	0.2	14	0.2
VII 特別損失							
1 前期損益修正損		0		4		32	
2 固定資産売却損	※ 3	—		0		1	
3 固定資産除却損	※ 4	62		40		235	
4 投資有価証券評価損		7		4		—	
5 ゴルフ会員権等評価損		6		0		6	
6 工事損失引当金繰入額		224		—		—	
7 海外事業損失引当金 繰入額		—		349		473	
8 独禁法違反に係る 損失		—		654		2,054	
9 関係会社清算損		79		—		—	
10 特別退職加算金		52		1		165	
11 その他		78	1.2	49	2.0	266	3.3
税金等調整前中間 (当期) 純損失		248	△0.6	504	△0.9	1,200	△1.3
法人税、住民税及び 事業税		76		86		147	
法人税等調整額		839	2.2	△72	0.0	1,027	1.2
少数株主損失		1,280	△3.1	△84	△0.1	1,517	△1.5
中間純利益		117	0.3	—	—	—	—
中間(当期) 純損失		—	—	434	△0.8	856	△1.0

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		9,486		9,486
II	資本剰余金減少高				
	1 株主配当金	261		258	
	2 利益剰余金への振替額	138		138	
	3 自己株式処分差損	0	400	0	397
III	資本剰余金 中間期末(期末)残高		9,086		9,089
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		7,486		7,486
II	利益剰余金増加高				
	1 中間純利益	117		—	
	2 資本剰余金からの振替額	138	255	138	138
III	利益剰余金減少高				
	1 当期純損失	—	—	856	856
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		7,742		6,768

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,601	9,089	6,768	△127	25,331
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		△258			△258
中間純損失			△434		△434
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
欠損補填によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替(注)		△1,846	1,846		—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△2,104	1,412	△1	△693
平成18年9月30日残高(百万円)	9,601	6,984	8,180	△128	24,638

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,235	172	2,407	2,262	30,001
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△258
中間純損失					△434
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
欠損補填によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替(注)					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△419	△0	△420	△108	△528
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△419	△0	△420	△108	△1,221
平成18年9月30日残高(百万円)	1,815	172	1,987	2,154	28,780

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純損失		△248	△504	△1,200
2 減価償却費		796	767	1,594
3 貸倒引当金の減少額		△141	△91	△154
4 工事損失引当金の増加額		992	227	1,847
5 海外事業損失引当金の増加額		—	349	473
6 損害補償損失引当金の増減額 (減少:△)		—	△193	1,283
7 訴訟損失引当金の増加額		—	640	—
8 退職給付引当金の減少額		△80	△17	△218
9 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△14	△35	16
10 受取利息及び受取配当金		△59	△60	△102
11 支払利息		363	350	741
12 持分法による投資利益		△1,096	△501	△2,145
13 有形固定資産売却益		△2	△4	△5
14 有形固定資産除却損		62	40	235
15 投資有価証券売却損益(益:△)		—	△1	0
16 投資有価証券評価損		7	4	—
17 ゴルフ会員権等売却益		△23	△0	△24
18 ゴルフ会員権等評価損		6	0	6
19 社債発行費		17	33	17
20 売上債権の増減額(増加:△)		6,898	△1,120	△221
21 未成工事支出金の増減額(増加:△)		△8,490	4,186	△4,221
22 その他たな卸資産の減少額		78	9	650
23 仕入債務の増減額(減少:△)		△988	△1,226	2,694
24 未成工事受入金の増減額(減少:△)		3,182	△1,292	2,041
25 未払消費税等の減少額		△901	—	△340
26 特別退職加算金		52	1	165
27 その他		△849	86	△768
小計		△437	1,646	2,366
28 課徴金等の支払額		—	△977	—
29 特別退職加算金の支払額		△52	△1	△165
30 法人税等の支払額		△187	△102	△148
営業活動による キャッシュ・フロー		△676	565	2,052

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金の預入れによる支出		△236	△93	△325
2 定期預金の払戻しによる収入		—	63	70
3 有形固定資産の取得による支出		△830	△612	△1,161
4 有形固定資産の売却による収入		4	12	15
5 無形固定資産の純増加額		△45	△71	△677
6 投資有価証券の取得による支出		△25	△2	△49
7 投資有価証券の売却による収入		0	3	6
8 貸付けによる支出		△57	△28	△100
9 貸付金の回収による収入		48	32	50
10 利息及び配当金の受取額		71	70	116
11 その他		37	9	56
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,033	△616	△2,000
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の純増加額		6,016	185	3,715
2 長期借入れによる収入		1,000	1,650	8,528
3 長期借入金の返済による支出		△5,890	△4,328	△10,026
4 社債の発行による収入		600	1,788	582
5 社債の償還による支出		△247	△290	△520
6 自己株式の取得及び売却による支出		△2	△0	△5
7 配当金の支払額		△261	△258	△258
8 少数株主への配当金の支払額		△23	△0	△26
9 利息の支払額		△360	△341	△741
10 その他		△11	△5	—
財務活動による キャッシュ・フロー		817	△1,601	1,247
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		53	8	70
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△839	△1,644	1,370
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,168	9,538	8,168
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		7,329	7,893	9,538

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 (主要な連結子会社名) 川田建設㈱ 川田テクノシステム㈱ 富士前鋼業㈱ ㈱橋梁メンテナンス 東邦航空㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (㈱カワダファブリック 新中央航空㈱) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 (主要な連結子会社名) 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社名 佐藤工業㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(協立エンジ㈱他)及び関連会社(第一レンタル㈱他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社名 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(協立エンジ㈱他)及び関連会社(第一レンタル㈱他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社である川田テクノシステム㈱の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社である川田テクノシステム㈱の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産・製品・半製品及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①製品・半製品及び未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①製品・半製品及び未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、航空機・装備品については、経済的使用年数によっています。</p> <p>また、当社及び連結子会社の川田建設(株)、(株)橋梁メンテナンスは、減損処理をした資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>④工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④工事損失引当金 同左</p> <p>⑤海外事業損失引当金 海外関係会社の清算に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失見込額を計上しています。</p> <p>⑥損害補償損失引当金 鋼鉄製橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金に備えるため、最大限の見込額を計上しています。</p> <p>⑦訴訟損失引当金 訴訟に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しています。</p> <p>⑧退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>⑨役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>③完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>④工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>⑤海外事業損失引当金 海外関係会社の清算に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しています。</p> <p>⑥損害補償損失引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>同左</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	①完成工事高の計上基準 I 長期大型工事 工事進行基準を適用していません。	①完成工事高の計上基準 I 長期請負工事 工事進行基準を適用していません。	①完成工事高の計上基準 I 長期大型工事 工事進行基準を適用していません。																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>適用条件</th> <th>工期</th> <th>請負金額</th> <th>出来高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td>1年 以上</td> <td>5億円 以上</td> <td>50% 以上</td> </tr> <tr> <td>(連結子会社) 川田建設㈱</td> <td>1年 以上</td> <td>3億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> <tr> <td>㈱橋梁メンテナンス</td> <td>1年 以上</td> <td>1億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> </tbody> </table>	適用条件	工期	請負金額	出来高	当 社	1年 以上	5億円 以上	50% 以上	(連結子会社) 川田建設㈱	1年 以上	3億円 以上	30% 以上	㈱橋梁メンテナンス	1年 以上	1億円 以上	30% 以上	<table border="1"> <thead> <tr> <th>適用条件</th> <th>工期</th> <th>請負金額</th> <th>出来高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> <tr> <td>(連結子会社) 川田建設㈱</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>㈱橋梁メンテナンス</td> <td>1年 以上</td> <td>1億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> </tbody> </table>	適用条件	工期	請負金額	出来高	当 社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上	(連結子会社) 川田建設㈱	1年 以上	2億円 以上	—	㈱橋梁メンテナンス	1年 以上	1億円 以上	30% 以上	<table border="1"> <thead> <tr> <th>適用条件</th> <th>工期</th> <th>請負金額</th> <th>出来高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td>1年 以上</td> <td>5億円 以上</td> <td>50% 以上</td> </tr> <tr> <td>(連結子会社) 川田建設㈱</td> <td>1年 以上</td> <td>3億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> <tr> <td>㈱橋梁メンテナンス</td> <td>1年 以上</td> <td>1億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> </tbody> </table>	適用条件	工期	請負金額	出来高	当 社	1年 以上	5億円 以上	50% 以上	(連結子会社) 川田建設㈱	1年 以上	3億円 以上	30% 以上	㈱橋梁メンテナンス	1年 以上	1億円 以上	30% 以上
	適用条件	工期	請負金額	出来高																																															
	当 社	1年 以上	5億円 以上	50% 以上																																															
(連結子会社) 川田建設㈱	1年 以上	3億円 以上	30% 以上																																																
㈱橋梁メンテナンス	1年 以上	1億円 以上	30% 以上																																																
適用条件	工期	請負金額	出来高																																																
当 社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上																																																
(連結子会社) 川田建設㈱	1年 以上	2億円 以上	—																																																
㈱橋梁メンテナンス	1年 以上	1億円 以上	30% 以上																																																
適用条件	工期	請負金額	出来高																																																
当 社	1年 以上	5億円 以上	50% 以上																																																
(連結子会社) 川田建設㈱	1年 以上	3億円 以上	30% 以上																																																
㈱橋梁メンテナンス	1年 以上	1億円 以上	30% 以上																																																
II その他の工事 工事完成基準を適用していません。 工事進行基準完成工事高 14,193百万円	II その他の工事 工事完成基準を適用していません。 工事進行基準完成工事高 26,713百万円	II その他の工事 工事完成基準を適用していません。 工事進行基準完成工事高 24,935百万円																																																	
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来より長期請負工事については、工事進行基準を適用していますが、当社及び連結子会社の川田建設㈱において、当中間連結会計期間より以下のとおり適用条件を変更いたしました。</p> <p>《変更前》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用条件</th> <th>工期</th> <th>請負金額</th> <th>出来高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td>1年 以上</td> <td>5億円 以上</td> <td>50% 以上</td> </tr> <tr> <td>(連結子会社) 川田建設㈱</td> <td>1年 以上</td> <td>3億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>《変更後》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用条件</th> <th>工期</th> <th>請負金額</th> <th>出来高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> <tr> <td>(連結子会社) 川田建設㈱</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>この変更は、公共工事の縮減、競争激化による工事請負金額の低下並びに民間工事の請負金額の小型化が今後も続くと思われること及び新システムの導入等より工事実行予算の精度も安定的なものとなったこと等により、期間施工実態と期間損益をより近づけ、期間損益計算のさらなる適正化を図るため、対象となるすべての手持工事について適用しています。</p> <p>この結果、従来基準によった場合に比べ、売上が9,359百万円、売上総利益、営業利益及び経常利益が290百万円それぞれ多く計上され、また、税金等調整前中間純損失が290百万円少なく計上されています。</p>	適用条件	工期	請負金額	出来高	当 社	1年 以上	5億円 以上	50% 以上	(連結子会社) 川田建設㈱	1年 以上	3億円 以上	30% 以上	適用条件	工期	請負金額	出来高	当 社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上	(連結子会社) 川田建設㈱	1年 以上	2億円 以上	—																										
適用条件	工期	請負金額	出来高																																																
当 社	1年 以上	5億円 以上	50% 以上																																																
(連結子会社) 川田建設㈱	1年 以上	3億円 以上	30% 以上																																																
適用条件	工期	請負金額	出来高																																																
当 社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上																																																
(連結子会社) 川田建設㈱	1年 以上	2億円 以上	—																																																

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。	②消費税等の会計処理 同左	②消費税等の会計処理 同左
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左	同左

#### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、26,626百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「一年以内に返済予定の長期借入金」はより明瞭にするため、区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末は流動負債の「短期借入金」に9,195百万円含まれています。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 34,871百万円</p> <p>※2 下記の資産は、長期借入金 7,953百万円及び一年以内に返済 予定の長期借入金3,777百万円並 びに短期借入金4,827百万円の担 保に供しています。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 34,190百万円</p> <p>※2 下記の資産は、長期借入金 7,029百万円及び一年以内に返済 予定の長期借入金3,366百万円並 びに短期借入金4,915百万円の担 保に供しています。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 33,827百万円</p> <p>※2 下記の資産は、長期借入金 7,315百万円及び一年以内に返済 予定の長期借入金3,720百万円並 びに短期借入金3,916百万円の担 保に供しています。</p>																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3,565 (2,506)</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具・備品</td> <td>398 (398)</td> </tr> <tr> <td>航空機・装備品</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,970 (11,587)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は、工場財団抵当による借入金14,491百万円に供されているものの内書きであります。</p> <p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>632</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額(百万円)	現金預金	33	建物・構築物	3,565 (2,506)	機械・運搬具・ 工具器具・備品	398 (398)	航空機・装備品	261	土地	12,970 (11,587)	投資有価証券	125	計	17,354	保証先	保証額(百万円)	富士前商事(株)	600	その他2社	32	計	632	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3,469 (2,379)</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具・備品</td> <td>379 (366)</td> </tr> <tr> <td>航空機・装備品</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,970 (11,587)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は、工場財団抵当による借入金12,496百万円に供されているものの内書きであります。</p> <p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額(百万円)	現金預金	33	建物・構築物	3,469 (2,379)	機械・運搬具・ 工具器具・備品	379 (366)	航空機・装備品	320	土地	12,970 (11,587)	投資有価証券	129	計	17,302	保証先	保証額(百万円)	富士前商事(株)	600	計	600	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3,453 (2,440)</td> </tr> <tr> <td>機械装置・工具 器具・備品</td> <td>369 (369)</td> </tr> <tr> <td>航空機・装備品</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,970 (11,587)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は、工場財団抵当による借入金10,878百万円に供されているものの内書きであります。</p> <p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>632</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額(百万円)	現金預金	33	建物・構築物	3,453 (2,440)	機械装置・工具 器具・備品	369 (369)	航空機・装備品	246	土地	12,970 (11,587)	投資有価証券	152	計	17,225	保証先	保証額(百万円)	富士前商事(株)	600	その他2社	32	計	632
担保資産	金額(百万円)																																																																							
現金預金	33																																																																							
建物・構築物	3,565 (2,506)																																																																							
機械・運搬具・ 工具器具・備品	398 (398)																																																																							
航空機・装備品	261																																																																							
土地	12,970 (11,587)																																																																							
投資有価証券	125																																																																							
計	17,354																																																																							
保証先	保証額(百万円)																																																																							
富士前商事(株)	600																																																																							
その他2社	32																																																																							
計	632																																																																							
担保資産	金額(百万円)																																																																							
現金預金	33																																																																							
建物・構築物	3,469 (2,379)																																																																							
機械・運搬具・ 工具器具・備品	379 (366)																																																																							
航空機・装備品	320																																																																							
土地	12,970 (11,587)																																																																							
投資有価証券	129																																																																							
計	17,302																																																																							
保証先	保証額(百万円)																																																																							
富士前商事(株)	600																																																																							
計	600																																																																							
担保資産	金額(百万円)																																																																							
現金預金	33																																																																							
建物・構築物	3,453 (2,440)																																																																							
機械装置・工具 器具・備品	369 (369)																																																																							
航空機・装備品	246																																																																							
土地	12,970 (11,587)																																																																							
投資有価証券	152																																																																							
計	17,225																																																																							
保証先	保証額(百万円)																																																																							
富士前商事(株)	600																																																																							
その他2社	32																																																																							
計	632																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p>	<p>当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p>	<p>当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p>																		
<table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>23,640百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,650百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,990百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	23,640百万円	借入実行残高	10,650百万円	差引額	12,990百万円	<table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>21,640百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,250百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,390百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	21,640百万円	借入実行残高	10,250百万円	差引額	11,390百万円	<table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>20,140百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,025百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,115百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	20,140百万円	借入実行残高	9,025百万円	差引額	11,115百万円
当座貸越極度額	23,640百万円																			
借入実行残高	10,650百万円																			
差引額	12,990百万円																			
当座貸越極度額	21,640百万円																			
借入実行残高	10,250百万円																			
差引額	11,390百万円																			
当座貸越極度額	20,140百万円																			
借入実行残高	9,025百万円																			
差引額	11,115百万円																			
<p>—————</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>127百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	受取手形	129百万円	支払手形	127百万円	<p>—————</p> <p>※4 販売用不動産の保有目的変更により、流動資産の「その他たな卸資産（販売用資産）」545百万円を固定資産の「投資その他の資産」の「その他（投資不動産）」に科目振替を行っていません。</p>														
受取手形	129百万円																			
支払手形	127百万円																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 給料賃金賞与 1,809百万円 賞与引当金 280百万円 繰入額 退職給付費用 159百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 給料賃金賞与 1,573百万円 賞与引当金 286百万円 繰入額 退職給付費用 129百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 給料賃金賞与 3,698百万円 賞与引当金 307百万円 繰入額 退職給付費用 313百万円
※2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。 機械・運搬具・ 工具器具・備品 2百万円 合計 2百万円	※2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。 機械・運搬具・ 工具器具・備品 0百万円 航空機・装備品 3百万円 土地 0百万円 合計 4百万円	※2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。 機械・運搬具・ 工具器具・備品 6百万円 合計 6百万円
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。 機械・運搬具・ 工具器具・備品 0百万円 合計 0百万円	※3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。 機械・運搬具・ 工具器具・備品 1百万円 合計 1百万円
※4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物・構築物 4百万円 機械・運搬具・ 工具器具・備品 6百万円 航空機・装備品 50百万円 合計 62百万円	※4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物・構築物 5百万円 機械・運搬具・ 工具器具・備品 14百万円 航空機・装備品 19百万円 合計 40百万円	※4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物・構築物 39百万円 機械・運搬具・ 工具器具・備品 13百万円 航空機・装備品 80百万円 無形固定資産 101百万円 合計 235百万円
5 当社グループの売上高は、通 常の営業の形態として、上半期 に比べ下半期に完成する工事の 割合が大きいため、連結会計年 度の上半期の売上高と下半期の 売上高との間に著しい相違があ り、上半期と下半期の業績に季 節的変動があります。	5 同左	_____

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	52,655,654	—	—	52,655,654
自己株式				
普通株式 (注)	392,960	4,931	1,531	396,360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,931株は、単元未満株式の買取りによる増加4,903株及び連結子会社の所有する自己株式の持分変動による増加28株であり、減少1,531株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

## 2 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	258	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 連結子会社が所有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を全額控除しています。

なお、控除前の金額は、262百万円であります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 7,513百万円	現金預金勘定 8,027百万円	現金預金勘定 9,642百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta$ 184百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta$ 133百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta$ 103百万円
現金及び現金同等物 7,329百万円	現金及び現金同等物 7,893百万円	現金及び現金同等物 9,538百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・建設 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,795	18,258	4,089	41,143	—	41,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	412	328	6,275	7,016	(7,016)	—
計	19,208	18,586	10,365	48,159	(7,016)	41,143
営業費用	18,615	18,814	10,431	47,861	(6,220)	41,640
営業利益又は営業損失(△)	592	△228	△66	298	(795)	△497

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・建設 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,106	26,169	4,841	55,117	—	55,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	473	481	4,284	5,239	(5,239)	—
計	24,580	26,650	9,126	60,357	(5,239)	55,117
営業費用	23,047	26,795	9,155	58,998	(4,346)	54,652
営業利益又は営業損失(△)	1,532	△144	△28	1,358	(893)	465

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・建設 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,896	42,584	10,954	99,435	—	99,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	965	638	11,445	13,049	(13,049)	—
計	46,862	43,223	22,399	112,485	(13,049)	99,435
営業費用	44,981	43,096	22,263	110,340	(11,542)	98,798
営業利益又は営業損失(△)	1,881	127	136	2,144	(1,507)	637

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書(連結損益計算書)の売上集計区分を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売・鋼材取引、航空、補修、

不動産の売買・賃貸に関する事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間861百万円、当中間連結会計期間885百万円、前連結会計年度1,661百万円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

#### 4 会計処理基準の変更

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

記載事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(7)その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より完成工事高の計上基準において、工事進行基準の適用条件を変更しています。これに伴い、従来基準によった場合に比べ、売上高は「鉄構事業」が5,941百万円、「土木・建築事業」が3,418百万円増加し、営業利益においては「鉄構事業」が190百万円、「土木・建設事業」が100百万円増加しています。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

記載事項はありません。

#### 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）及び

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

在外連結子会社がないため、記載していません。

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

在外連結子会社がないため、記載していません。

#### 3 海外売上高

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）及び

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>323</td> <td>226</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>航空機・装備品</td> <td>1,714</td> <td>1,015</td> <td>699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,038</td> <td>1,241</td> <td>797</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	323	226	97	航空機・装備品	1,714	1,015	699	合計	2,038	1,241	797	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>190</td> <td>121</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>航空機・装備品</td> <td>2,062</td> <td>1,371</td> <td>691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,253</td> <td>1,493</td> <td>759</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	190	121	68	航空機・装備品	2,062	1,371	691	合計	2,253	1,493	759	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>206</td> <td>131</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>航空機・装備品</td> <td>1,769</td> <td>1,183</td> <td>586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,975</td> <td>1,314</td> <td>661</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	206	131	75	航空機・装備品	1,769	1,183	586	合計	1,975	1,314	661
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具・工具器具・備品	323	226	97																																															
航空機・装備品	1,714	1,015	699																																															
合計	2,038	1,241	797																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具・工具器具・備品	190	121	68																																															
航空機・装備品	2,062	1,371	691																																															
合計	2,253	1,493	759																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具・工具器具・備品	206	131	75																																															
航空機・装備品	1,769	1,183	586																																															
合計	1,975	1,314	661																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 369百万円 1年超 427百万円 合計 797百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 312百万円 1年超 447百万円 合計 759百万円 同左	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 362百万円 1年超 299百万円 合計 661百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 195百万円 減価償却費相当額 195百万円	③ 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 186百万円 減価償却費相当額 186百万円	③ 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 371百万円 減価償却費相当額 371百万円																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 15百万円 1年超 18百万円 合計 34百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 16百万円 1年超 15百万円 合計 31百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13百万円 1年超 17百万円 合計 30百万円																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,234	4,447	2,213	2,260	5,312	3,051	2,258	6,045	3,787

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
非上場債券 (百万円)	20	20	20

(2) その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
非上場株式 (百万円) (店頭売買株式を除く)	290	283	286
その他 (百万円)	2	2	2

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(注) その他有価証券で時価のない株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損7百万円を計上しています。  なお、下落率が30～50%のその他有価証券で時価のある株式等の減損にあたっては、個別銘柄毎に、その株式等の時価が過去2年間にわたり下落した状態にあり、かつ、回復可能性が合理的な根拠により「回復する見込みがある」と示し得ない場合において、「時価が著しく下落した」と判断し、減損処理の対象としています。	(注) その他有価証券で時価のない株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円を計上しています。  同左	(注) 同左

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。	同左	同左

ストック・オプション等

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
鉄 構 事 業	16,351	22,045	5,694	+34.8
土木・建設事業	23,032	22,856	△175	△0.8
そ の 他 事 業	11,353	9,116	△2,237	△19.7
合 計	50,738	54,019	3,280	+6.5

(注)セグメント間の取引については相殺消去していません。

(2) 販売実績

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年3月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
鉄 構 事 業	19,208	24,580	5,371	+28.0
土木・建設事業	18,586	26,650	8,064	+43.4
そ の 他 事 業	10,365	9,126	△1,238	△12.0
計	48,159	60,357	12,197	+25.3
セグメント間取引 相 殺 消 去	△7,016	△5,239	1,776	△25.3
連 結	41,143	55,117	13,974	+34.0

(注)当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。